

「減災行動」のススメ

～できることから今すぐに～

事業者の
責務です。

大地震から従業員・利用者を守るために !!

今すぐに取り組みましょう。

減災対策（転倒防止・備蓄品・個人装備・トイレ対策）
もしもの時の準備はできていますか !!

地震発生時の緊急対応
大地震発生！あなたの職場はどうなりますか !!

従業員・利用者の保護対策
大地震発生！首都圏で650万人が帰宅困難に !!



横浜市消防局予防部予防課

平成23年8月発行

〒240-0001 横浜市保土ヶ谷区川辺町2-9

TEL 045-334-6612 / FAX 045-334-6610

減災対策

事業所で取り組む対策のポイント

- 大きな揺れに備えて、ロッカー、キャビネット、机、コピー機などの配置を工夫し、転倒落下防止対策として、壁や床に固定しましょう。
- エレベーター停止による閉じ込め事故に備えて、エレベーター管理会社との連絡手段や、対処方法を事前に決めておきましょう。
- 消防計画を見直し、自衛消防隊などの役割分担を再確認しましょう。
- 迅速な初期消火や避難誘導が行えるよう、防災訓練を繰り返し実施しましょう。
- 初期消火活動や救出、救護のために必要な資機材を備えましょう。
(救急箱・ジャッキ・担架・懐中電灯・ラジオなど)
- 社内に待機することを想定し、生活必需品
(飲料水・食料・簡易トイレなど)の備蓄を進めましょう。
- 従業員等の安否確認や連絡手段を決めておくとともに、家族の安否確認の方法についても検討しましょう。
- 津波の被害が想定される地域は、正確な情報の入手方法や津波避難対策について検討しましょう。
(避難場所の目安：標高5m以上の高台又は鉄筋コンクリート造などの堅牢な建物の3階以上)



オフィス家具の固定等



食料 飲料水 簡易トイレ など

個人で取り組む対策のポイント

【日頃からの対策】

- 組織の一員として災害時の活動に専念できるよう、自宅の耐震化や家具等の転倒防止対策等を実施し、減災に努めましょう。
- 安否確認の手段について、家族と話し合っておきましょう。
- 職場の机の下などに備蓄品などを保管しておきましょう。



【帰宅困難時の対策】

- 自分が帰宅困難となった場合を想定し、必要な物資等を準備しておきましょう。
(スニーカー・着替え・持病の薬・飲料水・食料など)
- 複数の帰宅ルートなどを事前に確認しましょう。
- トイレ、コンビニエンスストアなどの場所を確認しておきましょう。

※災害時帰宅支援ステーションとは

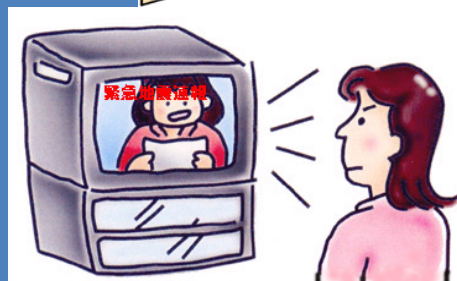
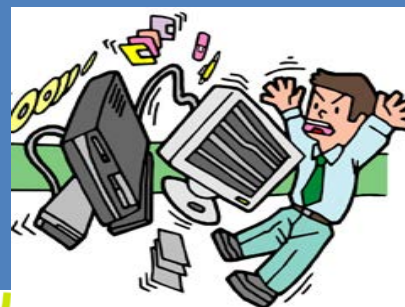
水道水の提供やトイレの使用、地図等による道路情報、ラジオ等で知り得た通行可能な道路に関する情報の提供など、可能な範囲で協力していただけることになっています。



地震発生時の緊急対応

緊急対応のポイント

- まずは身を守り、落ち着いた行動をとりましょう。
 - ・ 転倒する什器類、落下する重いもの、飛散・落下するガラス窓や照明から離れる。
 - ・ 机などの下に身を隠し、机の脚につかまる。
 - ・ 机がなければ、身をかがめカバン等で頭部を保護する。
 - ・ あわてて外に飛び出さない。
- 危険要因を確認しましょう。
 - ・ 出火防止、火の始末をする。
 - ・ 薬品類などの漏えいの有無を確認する。
 - ・ 機械、設備の電源をきる。
 - ・ 避難路を確保する。
- 避難誘導・負傷者の救出救護を行いましょう。
 - ・ 建物内にいる人の安否を確認する。
 - ・ 負傷者を安全な場所に移し、応急手当を行う。
- 建物内の被害状況を確認しましょう。
 - ・ 倒壊のおそれの有無を確認する。
 - ・ 安全に使用できる場所や二次災害のおそれがある危険な場所を把握する。
 - ・ ライフラインの状況を把握する。
 - ・ 従業員同士で情報を共有する。
 - ・ 緊急地震速報を活用する。



【次のウェブサイトにて、地震関連などの情報が閲覧できます。】



総務省消防庁 <http://www.fdma.go.jp/>

横浜市消防局 <http://www.city.yokohama.lg.jp/shobo/>

従業員・利用者の保護対策

帰宅困難者は大都市特有の深刻な被害

「むやみに移動を開始しない」ことが大切です。
首都圏で大地震が発生すると、鉄道などの交通機関が止まってしまい、帰宅できなくなるおそれがあります。
多くの人が一斉に帰宅しようとする、路上や駅周辺で大混雑が発生し、大変危険な状態になります。

横浜市内の
帰宅困難者
約44万人と想定
(平成16年度
横浜市地震被害
想定調査より)

帰宅困難者対策のポイント

- 家族や従業員の安否確認の対応
 - ・NTT災害用伝言ダイヤルや各携帯電話会社の「災害用伝言板」を活用しましょう。
 - ・日頃から従業員名簿や連絡先リストを作成し、備えておきましょう。
- 従業員・利用者への対応
 - ・社内に留まる対策を検討しましょう。
 - ・翌日帰宅や時差帰宅も視野に入れ、帰宅に伴う交通手段などに必要な情報を収集しましょう。
 - ・職場の応急対策に必要な人員を確保しましょう。
- 施設内に待機する、帰宅する人への対応
 - ・集客施設では、できるだけ施設を開放し、利用できるようにしましょう。また、飲料水、食料、簡易トイレ、毛布などの用意も必要です。
 - ・テレビやラジオ、インターネット等から地域の被害情報や交通機関の情報を収集し、従業員や利用者に対して情報を提供しましょう。
- 帰宅させる場合の対応
 - ・帰宅ルートを各種情報から選定し、一緒に帰宅できるグループをつくりましょう。
 - ・帰宅途中の会社との連絡手段や方法を決めておきましょう。
 - ・飲料水やタオルなど必要と思われるものを携行させましょう。



横浜市防災情報Eメールに登録しましょう。
地震震度情報などをいち早く伝えます(情報料無料・要通信費)。

横浜防災情報メール

検索

そのほか、各区情報伝達メールもありますので、各区のウェブサイトにて確認をお願いします。



QRコード

